

令和8年度

伊佐市特別会計予算書
予算に関する説明書

鹿児島県伊佐市

令和 8 年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算

令和 8 年度伊佐市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,084,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 19 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		471,546
	1 国民健康保険税	471,546
2 使用料及び手数料		230
	1 手数料	230
3 県支出金		2,271,478
	1 県補助金	2,271,478
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		338,025
	1 一般会計繰入金	338,024
	2 基金繰入金	1
6 繰越金		2
	1 繰越金	2
7 諸収入		3,118
	1 延滞金及び過料	1,800
	2 雑入	1,318
歳 入	合 計	3,084,400

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額		
1 総務費		1 0 2, 6 8 2		
	1 総務管理費	4 8, 6 1 5		
	2 徴税費	5 3, 8 9 3		
	3 運営協議会費	1 7 4		
2 保険給付費		2, 2 5 5, 4 5 6		
	1 療養諸費	1, 9 3 6, 1 6 8		
	2 高額療養費	3 1 1, 8 5 5		
	3 出産育児諸費	6, 0 0 3		
	4 葬祭諸費	1, 4 0 0		
	5 移送費	3 0		
3 国民健康保険事業費納付金		6 5 8, 1 6 8		
	1 医療給付費分	4 5 2, 9 0 3		
	2 後期高齢者支援金等分	1 4 9, 6 3 2		
	3 介護納付金分	4 1, 9 0 5		
	4 子ども・子育て支援納付金分	1 3, 7 2 8		
4 保健事業費		4 4, 7 2 6		
	1 保健事業費	2 1, 5 2 2		
	2 特定健康診査等事業費	2 3, 2 0 4		
5 基金費		2 0, 0 0 0		
	1 基金費	2 0, 0 0 0		
6 公債費		2 0 0		
	1 公債費	2 0 0		
7 諸支出金		3, 1 6 8		
	1 償還金及び還付加算金	3, 1 6 8		
歳	出	合	計	3, 0 8 4, 4 0 0

令和 8 年度

伊 佐 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

附表 2 給与費明細書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	471,546	424,956	46,590
2 使用料及び手数料	230	236	△6
3 県支出金	2,271,478	2,424,234	△152,756
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	338,025	327,571	10,454
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	3,118	2,400	718
歳入合計	3,084,400	3,179,400	△95,000

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	102,682	91,579	11,103	318		100,945	1,419
2 保険給付費	2,255,456	2,350,603	△95,147	2,208,743			46,713
3 国民健康保険事業費納付金	658,168	689,341	△31,173	39,150		238,510	380,508
4 保健事業費	44,726	44,523	203	23,267		118	21,341
5 基金費	20,000	1	19,999			1	19,999
6 公債費	200	200	0				200
7 諸支出金	3,168	3,153	15				3,168
歳 出 合 計	3,084,400	3,179,400	△95,000	2,271,478		339,574	473,348

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険税	471,546	424,956	46,590	1 医療給付費分現年課税分	275,726	徴収見込額
				2 医療給付費分現年課税分(特別徴収)	54,124	徴収見込額
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	73,254	徴収見込額
				4 後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収)	14,379	徴収見込額
				5 介護納付金分現年課税分	24,298	徴収見込額
				6 介護納付金分現年課税分(特別徴収)	5	徴収見込額
				7 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	7,612	徴収見込額
				8 子ども・子育て支援納付金分現年課税分(特別徴収)	1,592	徴収見込額

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				9 医療給付費分過年度分	500	徴収見込額
				10 後期高齢者支援金分過年度分	10	徴収見込額
				11 介護納付金分過年度分	10	徴収見込額
				12 医療給付費分滞納繰越分	14,732	徴収見込額
				13 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,569	徴収見込額
				14 介護納付金分滞納繰越分	1,735	徴収見込額
計	471,546	424,956	46,590			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	230	236	△ 6	1 総務手数料	230	督促手数料
計	230	236	△ 6			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	2,271,478	2,424,234	△ 152,756	1 普通交付金	2,208,743	普通交付金 交付見込額 2,208,743
				2 特別交付金	62,735	特別交付金 (保険者努力支援交付金 (市町村分)) 交付見込額 13,600
						特別交付金 (特別調整交付金分 (市町村分)) 交付見込額 28,000
						特別交付金 (県繰入金 (2号分)) 交付見込額 13,005
						特別交付金 (特定健康診査等負担金) 交付見込額 8,130
計	2,271,478	2,424,234	△ 152,756			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	基金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金	177,043	179,472	△ 2,429	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	117,282	
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	58,780	
				3 未就学児均等割保険料繰入金	931	
				4 産前産後保険料繰入金	50	
2 その他繰入金	160,981	148,098	12,883	1 職員給与費等繰入金	79,590	
				2 財政安定化支援事業繰入金	60,266	
				3 事務費繰入金	21,125	
計	338,024	327,570	10,454			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	1	1	0	1 国民健康保険基金繰入金	1	
計	1	1	0			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	2	2	0	1 前年度繰越金	2	
計	2	2	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1,800	1,200	600	1 延滞金	1,800	
計	1,800	1,200	600			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	1,000	1,000	0	1 第三者納付金	1,000	
2 返納金	200	200	0	1 返納金	200	
3 雑入	118	0	118	1 雑入	118	後期高齢者特別対策補助金
計	1,318	1,200	118			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	47,196	42,366	4,830	318		46,878				
							1 報酬	2,049	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 2,049	
							2 給料	16,338	一般職給	
							3 職員手当等	8,606	扶養手当 100 住居手当 180 通勤手当 101 時間外勤務手当 800 休日給 50 職員期末手当 3,712 勤勉手当 3,124 児童手当 120 会計年度任用職員期末手当 244 会計年度任用職員勤勉手当 175	
							4 共済費	5,706	職員共済負担金 5,269 社会保険料(報酬にかかもの) 414 雇用保険料(報酬にかかもの) 23	
							8 旅費	43	費用弁償	
							10 需用費	745	消耗品費 500 印刷製本費 245	
							11 役務費	5,465	通信運搬費 1,097 手数料 4,368	
							12 委託料	1,361	業務委託	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	6,519	使用料
								18 負担金補助及び交付金	364	負担金 広報共同事業 98 国保連合会システム 3 オンライン資格確認等運営負担金 263
2 国保連合会負担金	1,419	1,499	△80				1,419	18 負担金補助及び交付金	1,419	負担金 県国保連合会 1,419
計	48,615	43,865	4,750	318		46,878	1,419			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	53,893	47,540	6,353			53,893		2 給料	25,872	一般職給
								3 職員手当等	15,221	扶養手当 234 住居手当 909 通勤手当 136 特殊勤務手当 96 時間外勤務手当 3,500 休日給 50 職員期末手当 5,543 勤勉手当 4,633 児童手当 120

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4 共済費	8,703	職員共済負担金
								10 需用費	186	消耗品費 41 印刷製本費 145
								11 役務費	2,079	通信運搬費 1,754 手数料 325
								12 委託料	1,832	業務委託
計	53,893	47,540	6,353			53,893				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	174	174	0			174		1 報酬	174	委員・非常勤職員報酬 国民健康保険運営協議会委員 174
計	174	174	0			174				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 療養給付費	1,925,028	2,015,228	△90,200	1,891,478			33,550	18 負担金補助及び交付金	1,925,028	負担金 所要見込額 1,925,028
2 療養費	5,380	5,317	63	5,380				18 負担金補助及び交付金	5,380	負担金 所要見込額 5,380
3 審査支払手数料	5,760	6,320	△560				5,760	11 役務費	5,760	手数料
計	1,936,168	2,026,865	△90,697	1,896,858			39,310			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 高額療養費	310,755	314,970	△4,215	310,755				18 負担金補助及び交付金	310,755	負担金 所要見込額 310,755
2 高額介護合算療養費	300	300	0	300				18 負担金補助及び交付金	300	負担金 所要見込額 300
3 外来年間合算高額療養費	800	800	0	800				18 負担金補助及び交付金	800	負担金 所要見込額 800
計	311,855	316,070	△4,215	311,855						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	6,000	6,000	0				6,000	18 負担金補助及び交付金	6,000	負担金 所要見込額 6,000
2 審査支払手数料	3	3	0				3	11 役務費	3	手数料
計	6,003	6,003	0				6,003			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

1 葬祭費	1,400	1,400	0				1,400	18 負担金補助及び交付金	1,400	負担金 所要見込額 1,400
計	1,400	1,400	0				1,400			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 移送費

1 被保険者移送費	30	30	0	30				18 負担金補助及び交付金	30	負担金 所要見込額 30
計	30	30	0	30						

(款) 2 保険給付費

(項) ○ (傷病手当金)

○ (傷病手当金)	-	235	△235							(廃項)
計	-	235	△235							

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 医療給付費分	452,903	490,744	△37,841	39,150		182,189	231,564	18 負担金補助及び交付金	452,903	負担金 所要見込額 452,903
計	452,903	490,744	△37,841	39,150		182,189	231,564			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	149,632	154,399	△4,767			38,349	111,283	18 負担金補助及び交付金	149,632	負担金 所要見込額 149,632
計	149,632	154,399	△4,767			38,349	111,283			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	41,905	44,198	△2,293			17,972	23,933	18 負担金補助及び交付金	41,905	負担金 所要見込額 41,905
計	41,905	44,198	△2,293			17,972	23,933			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 4 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	13,728	0	13,728				13,728	18 負担金補助及び交付金	13,728	負担金 所要見込額 13,728
計	13,728	0	13,728				13,728			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健衛生普及費	21,522	26,909	△5,387	15,137		118	6,267	1 報酬	9,001	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 9,001
								3 職員手当等	1,839	会計年度任用職員期末手当 1,069 会計年度任用職員勤勉手当 770
								4 共済費	1,966	社会保険料(報酬にかかもの) 1,866 雇用保険料(報酬にかかもの) 100
								7 報償費	376	
								8 旅費	206	費用弁償
								10 需用費	530	消耗品費 182 印刷製本費 348
								11 役務費	2,662	通信運搬費 1,935 手数料 727
								12 委託料	4,942	業務委託
計	21,522	26,909	△5,387	15,137		118	6,267			

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 特定健康診査等事業費	23,204	17,614	5,590	8,130			15,074	7 報償費	679		
								10 需用費	197	消耗品費	73
										印刷製本費	124
								11 役務費	1,512	通信運搬費	953
										手数料	559
								12 委託料	15,472	業務委託	
								13 使用料及び賃借料	10	賃借料	
		18 負担金補助及び交付金	5,334	負担金							
						県国民健康保険団体連合会	15				
						補助金					
						外来人間ドック	5,319				
計	23,204	17,614	5,590	8,130			15,074				

(款) 5 基金費

(項) 1 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金費	20,000	1	19,999			1	19,999	24 積立金	20,000	国民健康保険基金
計	20,000	1	19,999			1	19,999			

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	200	200	0				200	22 償還金利子及び割引料	200	一時借入金利子
計	200	200	0				200			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	22 償還金利子及び割引料	3,000	市税等過誤納還付金
2 保険税還付加算金	150	150	0				150	22 償還金利子及び割引料	150	還付加算金
3 保険給付費等交付金償還金	2	2	0				2	22 償還金利子及び割引料	2	保険給付費等交付金償還金
4 その他償還金	16	1	15				16	22 償還金利子及び割引料	16	精算返納金
計	3,168	3,153	15				3,168			

附表 2 給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	174					174		174	
	計	13	174					174		174	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	174					174		174	
	計	13	174					174		174	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	17	11,050	42,210	25,426	78,686	16,375	95,061	
前年度	16	10,670	37,216	23,205	71,091	14,735	85,826	
比較	1	380	4,994	2,221	7,595	1,640	9,235	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度	334	1,089	237	96	4,300	100		10,568	8,702	
	前年度	474	361	200	96	4,300	430		9,556	7,788	
	比較	△ 140	728	37			△ 330		1,012	914	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	11		42,210	23,168	65,378	13,972	79,350	
前年度	10		37,216	21,067	58,283	12,340	70,623	
比較	1		4,994	2,101	7,095	1,632	8,727	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度	334	1,089	237	96	4,300	100		9,255	7,757	
	前年度	474	361	200	96	4,300	430		8,309	6,897	
	比較	△ 140	728	37			△ 330		946	860	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	11,050		2,258	13,308	2,403	15,711	
前 年 度	6	10,670		2,138	12,808	2,395	15,203	
比 較		380		120	500	8	508	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度								1,313	945	
	前 年 度								1,247	891	
	比 較								66	54	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,994	昇給に伴う増加分 543	平均昇給率 1.40% 昇級期 (職員数) 昇給に係る職員数 1月 9人	
		その他の増減分 4,451		
職員手当	2,221	その他の増減分 2,221	扶養手当 △ 140 千円 住居手当 728 千円 通勤手当 37 千円 休日給 △ 330 千円 期末手当 1,012 千円 勤勉手当 914 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

イ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.23	0.23
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日 現在)	20.00	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収手当	

ウ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 8 年度伊佐市介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度伊佐市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,994,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 19 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 保険料		488,500
	1 介護保険料	488,500
2 分担金及び負担金		31
	1 負担金	31
3 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
4 国庫支出金		798,524
	1 国庫負担金	466,922
	2 国庫補助金	331,602
5 支払基金交付金		744,786
	1 支払基金交付金	744,786
6 県支出金		424,639
	1 県負担金	405,817
	2 県補助金	18,822
7 財産収入		730
	1 財産運用収入	730
8 繰入金		536,807
	1 一般会計繰入金	504,336
	2 基金繰入金	32,471
9 繰越金		10
	1 繰越金	10
10 諸収入		333
	1 延滞金・加算金及び過料	65
	2 雑入	268
歳 入	合 計	2,994,400

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		117,887
	1 総務管理費	47,069
	2 徴収費	20,878
	3 介護認定審査会費	49,763
	4 高齢者施策委員会費	177
2 保険給付費		2,685,352
	1 介護サービス等諸費	2,343,600
	2 介護予防サービス等諸費	126,770
	3 その他諸費	2,100
	4 高額介護サービス等費	81,936
	5 特定入所者介護サービス等費	120,236
	6 高額医療合算介護サービス費	10,710
3 地域支援事業費		123,418
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	67,626
	2 その他諸費	294
	3 高額介護予防サービス相当事業費	400
	4 一般介護予防事業費	4,796
	5 包括的支援事業・任意事業費	50,302
4 保健福祉事業費		64,886
	1 保健福祉事業費	64,886
5 基金費		735
	1 基金費	735
6 公債費		100
	1 公債費	100

(単位 : 千円)

款	項	金額		
7 諸支出金		5 2 2		
	1 償還金及び還付加算金	5 2 1		
	2 繰出金	1		
8 予備費		1, 5 0 0		
	1 予備費	1, 5 0 0		
歳	出	合	計	2, 9 9 4, 4 0 0

令和 8 年 度

伊 佐 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附 表 3 債 務 負 担 行 為 で 翌 年 度 以 降 に わ た る も の に つ い て の 前 年 度 末 ま で の 支 出 額 又 は 支 出 額 の 見 込 み 及 び 当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額 等 に 関 す る 調 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	488,500	455,541	32,959
2 分担金及び負担金	31	18	13
3 使用料及び手数料	40	40	0
4 国庫支出金	798,524	821,072	△22,548
5 支払基金交付金	744,786	768,477	△23,691
6 県支出金	424,639	434,046	△9,407
7 財産収入	730	329	401
8 繰入金	536,807	587,840	△51,033
9 繰越金	10	10	0
10 諸収入	333	127	206
歳入合計	2,994,400	3,067,500	△73,100

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	117,887	115,251	2,636	1,254		116,633	
2 保険給付費	2,685,352	2,776,800	△91,448	1,154,700		1,060,716	469,936
3 地域支援事業費	123,418	114,519	8,899	67,209		38,563	17,646
4 保健福祉事業費	64,886	58,413	6,473			237	64,649
5 基金費	735	395	340			730	5
6 公債費	100	100	0				100
7 諸支出金	522	522	0				522
8 予備費	1,500	1,500	0				1,500
歳 出 合 計	2,994,400	3,067,500	△73,100	1,223,163		1,216,879	554,358

2. 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	488,500	455,541	32,959	1 現年度分特別徴収保険料	459,991	徴収見込額
				2 現年度分普通徴収保険料	27,399	徴収見込額
				3 過年度分普通徴収保険料	10	徴収見込額
				4 滞納繰越分普通徴収保険料	1,100	徴収見込額
計	488,500	455,541	32,959			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保健福祉事業費負担金	31	18	13	1 高齢者住宅等安心確保事業費負担金	31	シルバーハウジング入居者負担金
計	31	18	13			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	40	40	0	1 総務手数料	40	督促手数料
計	40	40	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	466,922	485,772	△ 18,850	1 現年度分	466,922	交付見込額
計	466,922	485,772	△ 18,850			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	281,961	291,564	△ 9,603	1 現年度分調整交付金	281,961	交付見込額
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	22,299	21,170	1,129	1 現年度分	22,299	交付見込額
3 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	19,366	17,366	2,000	1 現年度分	19,366	交付見込額

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 保険者機能強化推進交付金	1,901	1,900	1	1 現年度分	1,901	交付見込額
5 保険者努力支援交付金	4,821	3,300	1,521	1 現年度分	4,821	交付見込額
6 事業費補助金(総務費)	1,254	0	1,254	1 現年度分	1,254	交付見込額
計	331,602	335,300	△ 3,698			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	725,045	749,736	△ 24,691	1 現年度分	725,045	交付見込額
2 地域支援事業支援交付金	19,741	18,741	1,000	1 現年度分	19,741	交付見込額
計	744,786	768,477	△ 23,691			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	405,817	416,687	△ 10,870	1 現年度分	405,817	交付見込額
計	405,817	416,687	△ 10,870			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	9,139	8,676	463	1 現年度分	9,139	交付見込額
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	9,683	8,683	1,000	1 現年度分	9,683	交付見込額
計	18,822	17,359	1,463			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	730	329	401	1 利子及び配当金	730	介護保険基金利子
計	730	329	401			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	335,669	347,100	△ 11,431	1 現年度分	335,669	
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	9,139	8,676	463	1 現年度分	9,139	
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	9,683	8,683	1,000	1 現年度分	9,683	
4 その他一般会計繰入金	116,468	115,086	1,382	1 職員給与費等繰入金	59,751	
				2 事務費繰入金	56,717	
5 低所得者保険料軽減繰入金	33,377	40,313	△ 6,936	1 現年度分	33,377	
計	504,336	519,858	△ 15,522			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	32,471	67,982	△ 35,511	1 介護保険基金繰入金	32,471	
計	32,471	67,982	△ 35,511			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	
計	10	10	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	65	65	0	1 第1号被保険者延滞金	65	
計	65	65	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者行為による賠償返納金
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金
3 雑入	266	60	206	1 雑入	266	雑入 60 後期高齢者特別対策補助金 206
計	268	62	206			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	47,069	45,037	2,032	1,254		45,815				
							2 給料	22,729	一般職給	
							3 職員手当等	11,651	扶養手当	432
									住居手当	576
									通勤手当	472
									時間外勤務手当	600
									休日給	60
									職員期末手当	5,141
									勤勉手当	4,250
									児童手当	120
							4 共済費	7,483	職員共済負担金	
							10 需用費	445	消耗品費	116
									印刷製本費	329
							11 役務費	1,370	通信運搬費	1,343
									手数料	27
							12 委託料	3,320	業務委託	
							13 使用料及び賃借料	32	賃借料	
							18 負担金補助及び交付金	39	負担金	
									国保連合会システム	39
計	47,069	45,037	2,032	1,254		45,815				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	20,878	20,102	776			20,878		2 給料	8,662	一般職給
								3 職員手当等	6,252	扶養手当 468 住居手当 100 通勤手当 51 時間外勤務手当 1,200 休日給 50 職員期末手当 2,099 勤勉手当 1,684 児童手当 600
								4 共済費	2,974	職員共済負担金
								10 需用費	63	消耗品費 21 印刷製本費 42
								11 役務費	1,783	通信運搬費 1,596 手数料 187
								12 委託料	1,144	業務委託
計	20,878	20,102	776			20,878				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 認定調査等費	36,763	34,950	1,813			36,763		1 報酬	18,688	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 18,688
								3 職員手当等	3,994	会計年度任用職員期末手当 2,323 会計年度任用職員勤勉手当 1,671
								4 共済費	4,105	社会保険料(報酬にかかもの) 3,895 雇用保険料(報酬にかかもの) 210
								8 旅費	629	費用弁償
								10 需用費	115	消耗品費
								11 役務費	8,305	手数料
								12 委託料	894	業務委託
								13 使用料及び賃借料	33	賃借料
2 認定審査事務負担金	13,000	15,029	△2,029			13,000		18 負担金補助及び交付金	13,000	負担金 始良伊佐地区介護保険組合 13,000
計	49,763	49,979	△216			49,763				

(款) 1 総務費

(項) 4 高齢者施策委員会費

1 高齢者施策委員会費	177	133	44			177		7 報償費	177	
計	177	133	44			177				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 居宅介護サービス給付費	482,800	505,440	△22,640	207,604		190,708	84,488	18 負担金補助及び交付金	482,800	負担金 所要見込額 482,800
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		5	1	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護サービス給付費	562,000	624,000	△62,000	241,660		221,990	98,350	18 負担金補助及び交付金	562,000	負担金 所要見込額 562,000
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 施設介護サービス給付費	1,230,000	1,213,800	16,200	528,900		485,850	215,250	18 負担金補助及び交付金	1,230,000	負担金 所要見込額 1,230,000
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	5		3	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
7 居宅介護福祉用具購入費	3,960	3,960	0	1,703		1,564	693	18 負担金補助及び交付金	3,960	負担金 所要見込額 3,960
8 居宅介護住宅改修費	7,200	9,000	△1,800	3,096		2,844	1,260	18 負担金補助及び交付金	7,200	負担金 所要見込額 7,200

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
9 居宅介護サービス計画給付費	57,600	66,000	△8,400	24,768		22,752	10,080	18 負担金補助及び交付金	57,600	負担金 所要見込額 57,600
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	2,343,600	2,422,240	△78,640	1,007,748		925,722	410,130			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	88,300	99,840	△11,540	37,970		34,879	15,451	18 負担金補助及び交付金	88,300	負担金 所要見込額 88,300
2 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護予防サービス給付費	13,800	13,200	600	5,934		5,451	2,415	18 負担金補助及び交付金	13,800	負担金 所要見込額 13,800

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 介護予防福祉用具購入費	3,240	2,640	600	1,393		1,280	567	18 負担金補助及び交付金	3,240	負担金 所要見込額 3,240
6 介護予防住宅改修費	6,600	8,400	△1,800	2,838		2,607	1,155	18 負担金補助及び交付金	6,600	負担金 所要見込額 6,600
7 介護予防サービス計画給付費	14,800	16,320	△1,520	6,364		5,846	2,590	18 負担金補助及び交付金	14,800	負担金 所要見込額 14,800
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	126,770	140,430	△13,660	54,511		50,075	22,184			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,100	2,400	△300	904		830	366	11 役務費	2,100	手数料
計	2,100	2,400	△300	904		830	366			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額介護サービス費	81,600	78,000	3,600	35,088		32,232	14,280	18 負担金補助及び交付金	81,600	負担金 所要見込額 81,600
2 高額介護予防サービス費	336	300	36	144		133	59	18 負担金補助及び交付金	336	負担金 所要見込額 336
計	81,936	78,300	3,636	35,232		32,365	14,339			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	120,000	122,400	△2,400	51,600		47,400	21,000	18 負担金補助及び交付金	120,000	負担金 所要見込額 120,000
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 特定入所者介護予防サービス費	216	300	△84	92		85	39	18 負担金補助及び交付金	216	負担金 所要見込額 216
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	120,236	122,720	△2,484	51,700		47,493	21,043			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額医療合算介護サービス費	10,500	10,500	0	4,516		4,148	1,836	18 負担金補助及び交付金	10,500	負担金 所要見込額 10,500
2 高額医療合算介護予防サービス費	210	210	0	89		83	38	18 負担金補助及び交付金	210	負担金 所要見込額 210
計	10,710	10,710	0	4,605		4,231	1,874			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・生活支援サービス事業	66,500	63,000	3,500	29,917		26,268	10,315	18 負担金補助及び交付金	66,500	負担金 所要見込額 66,500
2 介護予防ケアマネジメント事業	1,126	975	151	671		445	10	10 需用費	167	消耗品費 燃料費 40 127
								11 役務費	132	通信運搬費 自動車損害保険料 118 14
								12 委託料	254	業務委託
								13 使用料及び賃借料	307	使用料 賃借料 120 187
								18 負担金補助及び交付金	266	負担金 所要見込額 266
計	67,626	63,975	3,651	30,588		26,713	10,325			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 その他諸費

1 審査支払手数料	294	294	0	126		116	52	11 役務費	294	手数料
計	294	294	0	126		116	52			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 高額介護予防サービス相当事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額介護予防サービス相当事業費	200	200	0	85		78	37	18 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額 200
2 高額医療合算介護予防サービス相当事業費	200	200	0	85		78	37	18 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額 200
計	400	400	0	170		156	74			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	4,796	4,743	53	2,861		1,895	40	7 報償費	1,953		
								10 需用費	368	消耗品費 印刷製本費	342 26
								11 役務費	104	通信運搬費	
								12 委託料	2,355	業務委託	
								17 備品購入費	16	その他備品	
計	4,796	4,743	53	2,861		1,895	40				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総合相談支援事業費	26,415	22,244	4,171	15,780		5,085	5,550	1 報酬	9,856	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 9,856
								3 職員手当等	2,013	会計年度任用職員期末手当 1,171 会計年度任用職員勤勉手当 842
								4 共済費	1,779	社会保険料(報酬にかかるもの) 1,671 雇用保険料(報酬にかかるもの) 108
								8 旅費	82	費用弁償
								10 需用費	152	消耗品費 25 燃料費 127
								11 役務費	346	通信運搬費 332 自動車損害保険料 14
								13 使用料及び賃借料	187	賃借料
								18 負担金補助及び交付金	12,000	負担金 地域包括サブセンター運営 12,000
2 包括的・継続的マネジメント事業費	8,326	7,918	408	6,309		1,603	414	1 報酬	5,577	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 5,577
								3 職員手当等	1,140	会計年度任用職員期末手当 663 会計年度任用職員勤勉手当 477
								4 共済費	1,219	社会保険料(報酬にかかるもの) 1,157 雇用保険料(報酬にかかるもの) 62

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8 旅費	75	費用弁償
								10 需用費	281	消耗品費 18 燃料費 127 修繕料 136
								11 役務費	29	自動車損害保険料
								26 公課費	5	自動車重量税
3 任意事業費	2,809	3,554	△745	1,677		541	591	7 報償費	335	
								10 需用費	104	消耗品費
								11 役務費	262	通信運搬費 45 手数料 217
								12 委託料	985	業務委託
								18 負担金補助及び交付金	1,008	補助金 成年後見人制度利用支援事業 1,008
								19 扶助費	115	補助事業扶助費 成年後見人制度利用支援事業 115
4 在宅医療・介護連携推進事業費	1,945	710	1,235	1,473		374	98	7 報償費	128	
								10 需用費	22	消耗品費
								11 役務費	49	通信運搬費
								12 委託料	1,746	業務委託
5 生活支援体制整備事業費	1,883	1,689	194	1,426		362	95	7 報償費	68	
								10 需用費	11	消耗品費
								11 役務費	4	通信運搬費
								12 委託料	1,800	業務委託

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6 認知症総合 支援事業費	8,689	8,757	△68	6,664		1,673	352	1 報酬	4,859	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 4,859
								3 職員手当等	992	会計年度任用職員期末手当 577 会計年度任用職員勤勉手当 415
								4 共済費	1,027	社会保険料(報酬にかかるもの) 973 雇用保険料(報酬にかかるもの) 54
								7 報償費	362	
								8 旅費	101	費用弁償 75 研修旅費 26
								10 需用費	483	消耗品費 127 燃料費 127 印刷製本費 149 修繕料 80
								11 役務費	35	通信運搬費 22 自動車損害保険料 13
								12 委託料	750	業務委託
								18 負担金補助及 び交付金	80	負担金 研修 80
7 地域ケア会 議推進事業	235	235	0	135		45	55	7 報償費	235	
計	50,302	45,107	5,195	33,464		9,683	7,155			

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明							
				特定財源			一般財源	区分	金額								
				国県支出金	地方債	その他											
1 高齢者住宅等安心確保事業費	3,325	3,072	253			31	3,294	10 需用費	40	消耗品費	20						
2 老人介護手当支給事業費	7,227	7,227	0				7,227	11 役務費	27	通信運搬費							
								19 扶助費	7,200	単独事業扶助費 老人介護手当	7,200						
3 介護担い手育成事業費	100	100	0				100	7 報償費	100								
4 はり・きゅう施術助成事業費	1,179	1,018	161			206	973	10 需用費	69	印刷製本費							
								19 扶助費	1,110	単独事業扶助費 はり・きゅう施術	1,110						
5 高齢者生活支援事業費	213	213	0				213	12 委託料	213	業務委託							
6 高齢者生活支援サービス費	20,966	18,816	2,150				20,966	12 委託料	18,836	業務委託							
								19 扶助費	2,130	単独事業扶助費 認知症高齢者見守り事業 高齢者補聴器購入事業	30 2,100						
7 高齢者生活実態把握事業費	3,245	4,638	△1,393				3,245	12 委託料	3,245	業務委託							
8 介護人材確保等支援事業費	5,073	5,073	0				5,073	18 負担金補助及び交付金	5,073	補助金 介護人材確保事業	5,073						

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
9 介護予防支援強化推進事業	22,466	18,256	4,210				22,466	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	15,657 3,198 3,367 244	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 社会保険料（報酬にかかるもの） 雇用保険料（報酬にかかるもの） 費用弁償
10 介護現場生産性向上支援事業	1,092	0	1,092				1,092	18 負担金補助及び交付金	1,092	補助金 介護現場生産性向上支援事業
計	64,886	58,413	6,473			237	64,649			

(款) 5 基金費

(項) 1 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金費	735	395	340			730	5	24 積立金	735	介護保険基金
計	735	395	340			730	5			

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子
計	100	100	0				100			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 第1号被保険者保険料還付金	500	500	0				500	22 償還金利子及び割引料	500	市税等過誤納還付金	
2 第1号被保険者還付加算金	15	15	0				15	22 償還金利子及び割引料	15	還付加算金	
3 償還金	6	6	0				6	22 償還金利子及び割引料	6	国庫支出金精算返納金 県支出金精算返納金 精算返納金	2 2 2
計	521	521	0				521				

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	一般会計繰出 一般会計繰入金精算による返還金
計	1	1	0				1			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,500	1,500	0				1,500	予備費	1,500	
計	1,500	1,500	0				1,500			

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	30	54,637	31,391	28,520	114,548	21,954	136,502	
前 年 度	28	50,049	30,028	25,951	106,028	21,116	127,144	
比 較	2	4,588	1,363	2,569	8,520	838	9,358	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	900	676	523		1,800	110		13,834	10,677	
	前 年 度	810	340	488		1,800	180		12,614	9,719	
	比 較	90	336	35			△ 70		1,220	958	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		31,391	17,183	48,574	10,457	59,031	
前 年 度	8		30,028	15,936	45,964	9,822	55,786	
比 較			1,363	1,247	2,610	635	3,245	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	900	676	523		1,800	110		7,240	5,934	
	前 年 度	810	340	488		1,800	180		6,772	5,546	
	比 較	90	336	35			△ 70		468	388	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	22	54,637		11,337	65,974	11,497	77,471	
前 年 度	20	50,049		10,015	60,064	11,294	71,358	
比 較	2	4,588		1,322	5,910	203	6,113	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度								6,594	4,743	
	前 年 度								5,842	4,173	
	比 較								752	570	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,363	昇給に伴う増加分 669	平均昇給率 2.18% 昇級期 (職員数) 昇給に係る職員数 1月 8人	
		その他の増減分 694		
職員手当	2,569	その他の増減分 2,569	扶養手当 90千円 住居手当 336千円 通勤手当 35千円	休日給 △70千円 期末手当 1,220千円 勤勉手当 958千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

イ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

附表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
第11次高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定支援業務委託	令和7年度	3,848		8	3,848				3,848

令和 8 年度伊佐市介護サービス事業特別会計予算

令和 8 年度伊佐市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4, 1 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 19 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋 本 欣 也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		14,099
	1 介護予防給付費収入	14,099
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	14,100

(歳出)

款	項	金 額
1 総務費		14,100
	1 総務管理費	14,100
歳 出	合 計	14,100

令和 8 年度

伊佐市介護サービス事業特別会計 予算に関する説明書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

附表 2 給与費明細書

附表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	14,099	14,645	△546
2 繰越金	1	1	0
○ 繰入金	—	3,054	△3,054
歳入合計	14,100	17,700	△3,600

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	14,100	17,700	△3,600				14,100
歳 出 合 計	14,100	17,700	△3,600				14,100

2. 歳入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護予防給付費収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護予防サービス計画作成費	14,099	14,645	△ 546	1 介護予防サービス計画作成費	14,099	
計	14,099	14,645	△ 546			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) ○ 繰入金

(項) ○ 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○ その他一般会計繰入金	-	3,054	△ 3,054			(廃款)
計	-	3,054	△ 3,054			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	14,100	17,700	△3,600				14,100	1 報酬	7,840	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 7,840
								3 職員手当等	1,601	会計年度任用職員期末手当 931 会計年度任用職員勤勉手当 670
								4 共済費	1,656	社会保険料(報酬にかかもの) 1,570 雇用保険料(報酬にかかもの) 86
								8 旅費	84	費用弁償
								10 需用費	437	消耗品費 64 燃料費 254 修繕料 119
								11 役務費	344	通信運搬費 320 自動車損害保険料 24
								12 委託料	585	業務委託
								13 使用料及び賃借料	1,435	使用料 42 賃借料 1,393
								18 負担金補助及び交付金	118	負担金 研修 118
計	14,100	17,700	△3,600				14,100			

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	7,840		1,601	9,441	1,656	11,097	
前 年 度	4	10,158		2,033	12,191	2,311	14,502	
比 較	△ 1	△ 2,318		△ 432	△ 2,750	△ 655	△ 3,405	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度								931	670	
	前 年 度								1,186	847	
	比 較								△ 255	△ 177	

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	7,840		1,601	9,441	1,656	11,097	
前 年 度	4	10,158		2,033	12,191	2,311	14,502	
比 較	△ 1	△ 2,318		△ 432	△ 2,750	△ 655	△ 3,405	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度								931	670	
	前 年 度								1,186	847	
	比 較								△ 255	△ 177	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	△ 432	その他の増減分 △ 432	期末手当 △ 255 千円 勤勉手当 △ 177 千円	

附 表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			期 間	金 額	期 間	金 額				
地域包括支援システム更新業務	令和 6年度	6,292	7	1,393	8～11	4,642				4,642

令和 8 年度伊佐市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度伊佐市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 2 8, 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 19 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		407,954
	1 後期高齢者医療保険料	407,954
2 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
3 繰入金		214,782
	1 一般会計繰入金	214,782
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		6,123
	1 延滞金加算金及び過料	30
	2 償還金及び還付加算金	560
	3 雑入	5,533
歳 入	合 計	628,900

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額	
1 総務費		27,056	
	1 総務管理費	17,678	
	2 徴収費	9,378	
2 広域連合納付金		589,504	
	1 広域連合納付金	589,504	
3 保健事業費		11,780	
	1 保健事業費	11,780	
4 諸支出金		560	
	1 償還金及び還付加算金	560	
歳	出	合計	628,900

令和 8 年 度

伊 佐 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	407,954	296,760	111,194
2 使用料及び手数料	40	40	0
3 繰入金	214,782	211,978	2,804
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6,123	5,521	602
歳入合計	628,900	514,300	114,600

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	27,056	24,335	2,721			27,056	
2 広域連合納付金	589,504	478,310	111,194			181,519	407,985
3 保健事業費	11,780	11,095	685			11,780	
4 諸支出金	560	560	0			560	
歳 出 合 計	628,900	514,300	114,600			220,915	407,985

2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	269,128	218,732	50,396	1 現年度分保険料	269,128	徴収見込額
2 普通徴収保険料	138,826	78,028	60,798	1 現年度分保険料	137,809	徴収見込額
				2 過年度分保険料	10	徴収見込額
				3 滞納繰越分保険料	1,007	徴収見込額
計	407,954	296,760	111,194			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	40	40	0	1 総務手数料	40	督促手数料
計	40	40	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	214,782	211,978	2,804	1 職員給与費等繰入金	22,356	
				2 事務費繰入金	4,660	
				3 保険基盤安定繰入金	181,519	
				4 後期高齢者健康診査事業繰入金	6,247	
計	214,782	211,978	2,804			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	30	30	0	1 延滞金	30	
計	30	30	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	500	0	1 保険料還付金	500	広域連合保険料還付金
2 還付加算金	60	60	0	1 還付加算金	60	広域連合還付加算金
計	560	560	0			

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	5,533	4,931	602	1 雑入	5,533	後期高齢者健康診査補助金
計	5,533	4,931	602			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	17,678	15,843	1,835			17,678				
							2 給料	7,604	一般職給	
							3 職員手当等	5,066	扶養手当 528 住居手当 306 通勤手当 400 時間外勤務手当 160 休日給 20 職員期末手当 1,806 勤勉手当 1,426 児童手当 420	
							4 共済費	2,744	職員共済負担金	
							10 需用費	468	消耗品費 369 印刷製本費 99	
							11 役務費	1,046	通信運搬費 776 手数料 270	
							12 委託料	278	業務委託	
							13 使用料及び賃借料	472	賃借料	
計	17,678	15,843	1,835			17,678				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	9,378	8,492	886			9,378		2 給料	3,180	一般職給
								3 職員手当等	2,664	扶養手当 100 住居手当 336 通勤手当 350 時間外勤務手当 480 休日給 50 職員期末手当 667 勤勉手当 561 児童手当 120
								4 共済費	1,098	職員共済負担金
								10 需用費	63	消耗品費 13 印刷製本費 50
								11 役務費	1,326	通信運搬費 1,139 手数料 187
								12 委託料	1,047	業務委託
計	9,378	8,492	886			9,378				

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 広域連合納付金	589,504	478,310	111,194			181,519	407,985	18 負担金補助及び交付金	589,504	負担金 基盤安定分 181,519 保険料分 407,985
計	589,504	478,310	111,194			181,519	407,985			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 疾病予防費	11,780	11,095	685			11,780		7 報償費	263	
								10 需用費	100	消耗品費 23 印刷製本費 77
								11 役務費	971	通信運搬費 426 手数料 545
								12 委託料	8,008	業務委託
								13 使用料及び賃借料	30	賃借料
								18 負担金補助及び交付金	2,408	負担金 県国保連合会 6 補助金 外来人間ドック 2,402
計	11,780	11,095	685			11,780				

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	500	500	0			500		22 償還金利子及び割引料	500	市税等過誤納還付金
2 還付加算金	60	60	0			60		22 償還金利子及び割引料	60	還付加算金
計	560	560	0			560				

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,784	7,190	17,974	3,842	21,816	
前 年 度	3		10,258	6,044	16,302	3,394	19,696	
比 較			526	1,146	1,672	448	2,120	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)
	本 年 度	628	642	750		640	70		2,473	1,987	
	前 年 度	200	576	465		640	70		2,224	1,869	
	比 較	428	66	285					249	118	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,784	7,190	17,974	3,842	21,816	
前 年 度	3		10,258	6,044	16,302	3,394	19,696	
比 較			526	1,146	1,672	448	2,120	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)
	本 年 度	628	642	750		640	70		2,473	1,987	
	前 年 度	200	576	465		640	70		2,224	1,869	
	比 較	428	66	285					249	118	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考
給 料	526	昇給に伴う増加分 123	平均昇給率 1.15%	昇級期 (職員数)	
		その他の増減分 403	昇給に係る職員数 1月	3人	
職員手当	1,146	その他の増減分 1,146	扶養手当 428千円	期末手当 249千円	
			住居手当 66千円	勤勉手当 118千円	
			通勤手当 285千円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

イ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 8 年度伊佐市地方卸売市場特別会計予算

令和 8 年度伊佐市の地方卸売市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 6 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 19 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1 6 6
	1 使用料	1 6 6
2 財産収入		3 4
	1 財産運用収入	3 4
3 繰入金		2 6 4
	1 一般会計繰入金	2 6 4
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		2
	1 市預金利子	2
歳 入	合 計	4 6 7

(歳出)

款	項	金 額
1 総務費		4 6 7
	1 総務管理費	4 6 7
歳 出	合 計	4 6 7

令和 8 年度

伊 佐 市 地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	166	206	△40
2 財産収入	34	1	33
3 繰入金	264	13,493	△13,229
4 繰越金	1	0	1
5 諸収入	2	0	2
歳入合計	467	13,700	△13,233

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	467	13,700	△13,233			31	436
歳 出 合 計	467	13,700	△13,233			31	436

2. 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	166	206	△ 40	1 総務使用料	166	市場使用料 150 行政財産目的外使用料 16
計	166	206	△ 40			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	34	1	33	1 利子及び配当金	34	施設整備基金等利子
計	34	1	33			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	264	13,493	△ 13,229	1 一般会計繰入金	264	
計	264	13,493	△ 13,229			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	0	1	1 前年度繰越金	1	
計	1	0	1			

(款) 5 諸収入

(項) 1 市預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	2	0	2	1 市預金利子	2	市預金利子
計	2	0	2			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	467	13,700	△13,233			31	436	10 需用費	310	消耗品費 10 修繕料 300
								11 役務費	49	手数料 38 その他保険料 11
								12 委託料	77	業務委託
								24 積立金	31	施設整備基金
計	467	13,700	△13,233			31	436			

令和8年度伊佐市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊佐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	9,866 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,755,494 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	4,810 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
堂崎地区配水管新設事業	20,000 千円
老朽管耐震化事業	25,000 千円
忠元配水池内加圧施設整備事業	25,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益	357,743 千円	
第1項 営業収益	329,264 千円	
第2項 営業外収益	28,479 千円	
	支 出	
第1款 水道事業費用	344,116 千円	
第1項 営業費用	314,236 千円	
第2項 営業外費用	27,880 千円	
第3項 予備費	2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,469千円は、減債積立金50,000千円、過年度分損益勘定留保資金62,554千円及び当年度分消費税資本的収支調整額6,915千円で補填するものとする）。

		収	入	
第1款	資	本	的	収
	入			80,811 千円
第1項	企	業	債	48,700 千円
第2項	出	資	金	30,111 千円
第3項	工	事	負	担
	金			2,000 千円
		支	出	
第1款	資	本	的	支
	出			200,280 千円
第1項	建	設	改	良
	費			127,970 千円
第2項	企	業	債	償
	還	金		72,310 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
老朽管耐震化事業	千円 23,700	証書借入	4.0以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
忠元配水池内加圧施設整備事業	25,000		% 〔ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。〕	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,271千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,029千円と定める。

令和8年2月19日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也

令和8年度伊佐市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			357,743 千円	
	1 営業収益		329,264	
		1 給 水 収 益	305,470	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	20	修繕工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	23,774	旧簡易水道維持管理費、消火栓等に要する経費、公共施設無償給水経費、給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		28,479	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,971	預金利息、投資有価証券利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	781	菱刈及び富士・松木原地区水道施設の企業債利子に係る一般会計繰入
		3 雑 収 益	2,732	児童手当に要する経費の一般会計繰入 非現金収益の量水器戻入評価益等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	22,995	減価償却額のうち補助金などに見合う額を収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			344,116 千円	
	1 営業費用		314,236	
		1 原水及び浄水費	61,860	職員給与、水質検査・施設管理・配水池清掃委託、各水源地電力料、各施設集中監視回線料、水源地修繕等
		2 配水及び給水費	42,818	職員給与、配水管配水施設修繕、量水器取替経費、毎日水質検査・AI管路劣化診断委託、漏水修理材料費、加圧ポンプ電力料等
		3 受託工事費	15	受託工事に要する材料費等
		4 総 係 費	71,775	職員給与、給水区域変更設計書・検針委託、水道料金納付書印刷、収納手数料、貸倒引当金繰入額等
		5 減 価 償 却 費	133,444	有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	4,021	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	303	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		27,880	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,738	企業債利息
		2 消 費 税	15,132	「売上に係る消費税額」－「仕入に係る消費税額」を納税
		3 雑 支 出	10	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		2,000	
1 予 備 費		2,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			80,811 千円	
	1 企 業 債		48,700	
		1 企 業 債	48,700	老朽管耐震化事業、忠元配水池内加圧施設整備事業に係る企業債
	2 出 資 金		30,111	
		1 負担区分に基づく出資金	30,111	菱刈及び富士・松木原地区水道施設の企業債元金償還額、老朽管耐震化事業に係る一般会計からの出資金
	3 工事負担金		2,000	
1 工 事 負 担 金		2,000	消火栓設置に要する経費	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			200,280 千円	
	1 建設改良費		127,970	
		1 配水設備事業費	64,120	職員給与、配水管新設・布設替工事、材料費等
		2 営業設備費	13,850	貯蔵量水器出庫、設備更新工事
		3 老朽管耐震化事業費	25,000	老朽管耐震化工事
		4 忠元配水池内加圧施設整備事業費	25,000	忠元配水池内加圧施設新設工事
	2 企業債償還金		72,310	
		1 企業債償還金	72,310	企業債元金償還

令和8年度伊佐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益または当年度純損失 (△)	6,249,000	
減価償却費	133,444,000	
固定資産除却費	3,891,000	
退職給付引当金・賞与引当金の増減額	40,000	
長期前受金戻入額	△ 22,995,000	
支払利息	12,738,000	※注1
未収金の増減額	△ 238,000	
貸倒引当金の増減額	△ 108,000	
たな卸資産の増減額	387,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,408,000	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 121,055,000	
工事負担金による収入	2,000,000	
出資金による収入	30,111,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,944,000	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	48,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 72,310,000
支払利息	△ 12,738,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 36,348,000</u>
資金増加額または減少額 (△)	8,116,000
資金期首残高	606,061,451
資金期末残高	<u>614,177,451</u>

※注1 ～ 支払利息は企業債利息であり財務活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	8		25,497	13,842	39,339	7,832	47,171
	資本勘定支弁職員	2		9,034	5,871	14,905	3,195	18,100
	合 計	10		34,531	19,713	54,244	11,027	65,271
前年度	損益勘定支弁職員	8		25,087	13,956	39,043	7,964	47,007
	資本勘定支弁職員	2		8,664	5,695	14,359	3,002	17,361
	合 計	10		33,751	19,651	53,402	10,966	64,368
比 較	損益勘定支弁職員			410	△ 114	296	△ 132	164
	資本勘定支弁職員			370	176	546	193	739
	合 計			780	62	842	61	903

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	848	1,202	274	28	2,340	260	7,514	6,155	588	12	492
	前 年 度	1,064	1,106	351	28	2,340	260	7,392	6,018	588	12	492
	比 較	△ 216	96	△ 77				122	137			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		6		21,788	13,084	34,872	7,298	42,170
	資本勘定支弁職員		2		9,034	5,871	14,905	3,195	18,100
	合 計		8		30,822	18,955	49,777	10,493	60,270
前年度	損益勘定支弁職員		6		21,586	13,255	34,841	7,179	42,020
	資本勘定支弁職員		2		8,664	5,695	14,359	3,002	17,361
	合 計		8		30,250	18,950	49,200	10,181	59,381
比 較	損益勘定支弁職員				202	△ 171	31	119	150
	資本勘定支弁職員				370	176	546	193	739
	合 計				572	5	577	312	889

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日給	期末手当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	848	1,202	274	28	2,340	260	7,073	5,838	588	12	492
	前 年 度	1,064	1,106	351	28	2,340	260	6,983	5,726	588	12	492
	比 較	△ 216	96	△ 77				90	112			

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		2		3,709	758	4,467	534	5,001
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		3,709	758	4,467	534	5,001
前年度	損益勘定支弁職員		2		3,501	701	4,202	785	4,987
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		3,501	701	4,202	785	4,987
比 較	損益勘定支弁職員				208	57	265	△ 251	14
	資本勘定支弁職員								
	合 計				208	57	265	△ 251	14

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日給	期末手当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度							441	317			
	前 年 度							409	292			
	比 較							32	25			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	780	昇給に伴う増加分 494	平均昇給率 2.36% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 8人											
		その他の増減分 286	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>現在職数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>8人</td> <td>2人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>2人</td> <td>10人</td> </tr> </table>		現在職数	その他	計	本年度	8人	2人	10人	前年度	8人	2人
	現在職数	その他	計											
本年度	8人	2人	10人											
前年度	8人	2人	10人											
手当	62	その他の増減分 62	扶養手当 △ 216千円 住居手当 96千円 通勤手当 △ 77千円 期末手当 122千円 勤勉手当 137千円											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和8年1月1日	平均給料月額 (円) 319,525
現在	平均給与月額 (円) 340,763
	平均年齢 (歳) 37.79
令和7年1月1日	平均給料月額 (円) 311,550
現在	平均給与月額 (円) 332,713
	平均年齢 (歳) 37.10

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	1級	3人	37.5%	令和7年1月1日 現在	1級	2人	25.0%
	2級	1	12.5		2級	1	12.5
	3級	0	0.0		3級	1	12.5
	4級	1	12.5		4級	1	12.5
	5級	2	25.0		5級	2	25.0
	6級	1	12.5		6級	1	12.5
	7級				7級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主査及び係長	困難な業務を行う 係長又は相当職	課長又は相当職	指定課長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.09
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日 現在)	75.00	75.00
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	366	366
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当 有毒薬品取扱手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			614,177,451	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	25,864,000			
貸 倒 引 当 金	△ 42,000	25,822,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	2,040,000			
貸 倒 引 当 金	△ 460,485	1,579,515	27,401,515	
(3) 貯 蔵 品			1,690,781	
(4) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計				643,489,747
資 産 合 計				4,508,462,090

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に		825,953,807		
充 て る た め の 企 業 債				
企 業 債 合 計			825,953,807	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		34,716,275		
引 当 金 合 計			34,716,275	
固 定 負 債 合 計				860,670,082

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債		63,138,842		
企業債合計			63,138,842	
(2) 未払金			7,500,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		5,213,000		
引当金合計			5,213,000	
(4) その他流動負債			229,641	
流動負債合計			<u>76,081,483</u>	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金		924,083,359		
ロ 長期前受県補助金		90,172,491		
ハ 長期前受工事負担金		69,264,747		
ニ 長期前受補償金		341,261,304		
ホ 長期前受受贈財産評価額		35,514,942		
ヘ 長期前受一般会計負担金		4,963,600	1,465,260,443	
長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金収益化累計額		△ 560,901,544		
ロ 県補助金収益化累計額		△ 10,151,546		
ハ 工事負担金収益化累計額		△ 39,192,370		
ニ 補償金収益化累計額		△ 315,644,227		
ホ 受贈財産評価額収益化累計額		△ 14,690,010		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額		△ 4,714,920	△ 945,294,617	
繰延収益合計			<u>519,965,826</u>	
負債合計			<u>1,456,717,391</u>	

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 投資有価証券 償却原価法のうち定額法をとっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（量水器を除く）の減価償却の方法 定額法
 - 建物 30～50年 構築物 25～60年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 5～10年
 - 車両運搬具 5年
- (2) 量水器の減価償却の方法 取替法
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

II. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和8年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和9～30年度の合計が推定104,621,000円である。

令和7年度伊佐市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	281,901,000		
(2) 受託工事収益	19,000		
(3) その他の営業収益	33,186,000	315,106,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	51,734,000		
(2) 配水及び給水費	36,034,000		
(3) 受託工事費	15,000		
(4) 総係費	55,747,000	※予備費1,900千円を含める	
(5) 減価償却費	134,021,000		
(6) 資産減耗費	3,241,000		
(7) その他営業費用	303,000	281,095,000	
営業利益			34,011,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,333,000		
(2) 一般会計負担金	1,146,000		
(3) 雑収益	2,026,000		
(4) 長期前受金戻入	23,508,000	28,013,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,326,000		
(2) 雑支出	3,010,000	12,336,000	15,677,000
経常利益			49,688,000
当年度純利益			49,688,000
前年度繰越利益剰余金			3,123,666
その他未処分利益剰余金変動額			65,000,000
当年度未処分利益剰余金			117,811,666

令和7年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（令和8年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		50,452,999		
ロ 建 物	155,948,116			
減 価 償 却 累 計 額	△ 75,644,655		80,303,461	
ハ 構 築 物	6,542,162,141			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,307,880,879		3,234,281,262	
ニ 機 械 及 び 装 置	763,046,848			
減 価 償 却 累 計 額	△ 572,747,865		190,298,983	
ホ 車 両 運 搬 具	12,217,290			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,321,137		1,896,153	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,997,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,936,160		5,061,609	
ト 建 設 仮 勘 定		117,832,876		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>117,832,876</u>		3,680,127,343
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,000,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,125,000</u>		1,125,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		199,980,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>199,980,000</u>		<u>199,980,000</u>
固 定 資 産 合 計				3,881,232,343

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			606,061,451	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	25,672,000			
貸 倒 引 当 金	△ 60,000	25,612,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	1,994,000			
貸 倒 引 当 金	△ 550,485	1,443,515	27,055,515	
(3) 貯 蔵 品			2,077,781	
(4) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計			635,414,747	
資 産 合 計			4,516,647,090	

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に		841,208,134		
充 て る た め の 企 業 債				
企 業 債 合 計			841,208,134	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		34,716,275		
引 当 金 合 計			34,716,275	
固 定 負 債 合 計			875,924,409	

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		71,494,515		
企業債合計			71,494,515	
(2) 未払金			7,500,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		5,153,000		
引当金合計			5,153,000	
(4) その他流動負債			229,641	
流動負債合計				84,377,156
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金		924,083,359		
ロ 長期前受県補助金		90,172,491		
ハ 長期前受工事負担金		67,264,747		
ニ 長期前受補償金		341,261,304		
ホ 長期前受受贈財産評価額		35,514,942		
ヘ 長期前受一般会計負担金		4,963,600	1,463,260,443	
長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金収益化累計額		△ 542,970,544		
ロ 県補助金収益化累計額		△ 8,371,546		
ハ 工事負担金収益化累計額		△ 38,299,370		
ニ 補償金収益化累計額		△ 314,300,227		
ホ 受贈財産評価額収益化累計額		△ 13,774,010		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額		△ 4,583,920	△ 922,299,617	
繰延収益合計				540,960,826
負債合計				1,501,262,391

	円	円	円
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	583,114,837		
ロ 繰 入 資 本 金	546,892,641		
ハ 組 入 資 本 金	1,644,936,795		
自 己 資 本 金 合 計	<u>2,774,944,273</u>		
資 本 金 合 計		<u>2,774,944,273</u>	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,217,181		
ロ 補 償 金	411,579		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>2,628,760</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	120,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	117,811,666		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>237,811,666</u>		
剰 余 金 合 計		<u>240,440,426</u>	
資 本 合 計		<u>3,015,384,699</u>	
負 債 資 本 合 計		<u><u>4,516,647,090</u></u>	

令和8年度伊佐市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊佐市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	1,123 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	281,206 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	770 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 等 の 事 業	
農業集落排水施設整備事業(平出水地区)設計委託業務	8,000 千円
農業集落排水施設整備事業(平出水地区)ポンプ設備工事	3,000 千円
処理場・ポンプ場設備取替工事	5,500 千円
公共汚水マス設置工事	1,000 千円
緊急時用機械及び装置購入	3,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 農業集落排水事業収益	156,907 千円	
第1項 営 業 収 益	41,725 千円	
第2項 営 業 外 収 益	115,179 千円	
第3項 特 別 利 益	3 千円	
	支 出	
第1款 農業集落排水事業費用	154,005 千円	
第1項 営 業 費 用	148,924 千円	
第2項 営 業 外 費 用	4,971 千円	
第3項 特 別 損 失	10 千円	
第4項 予 備 費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額46,807千円は、過年度分損益勘定留保資金41,908千円、当年度分消費税資本的収支調整額1,914千円及び当年度分損益勘定留保資金2,985千円で補填するものとする）。

		収 入	
第1款	資本的収入		57,717 千円
	第1項 出資金		46,717 千円
	第2項 企業債		5,500 千円
	第3項 補助金		5,500 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		104,524 千円
	第1項 建設改良費		17,500 千円
	第2項 固定資産購入費		3,000 千円
	第3項 企業債償還金		83,524 千円
	第4項 予備費		500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	償還の方法
農業集落排水施設整備事業	5,500	証書借入	4.0以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 19,740千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業に助成するため、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計から補助を受ける金額は8,803千円である。

令和8年2月19日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也

令和8年度伊佐市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			156,907 千円	
	1 営業収益		41,725	
		1 農業集落排水使用料	41,725	農業集落排水使用料
	2 営業外収益		115,179	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 一般会計負担金	62,353	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計繰入金及び基準外繰入金
		3 雑 収 益	7	行政財産目的使用料
		4 長期前受金戻入	52,818	過去の建設改良費の財源となった県補助金、一般会計繰入金等について、対象固定資産の減価償却費に各々取得時の補助率又は繰入率に応じた金額を収益化
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	3	収益が発生した原因が過年度にあるもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業費用			154,005 千円	
	1 営業費用		148,924	
		1 管 渠 費	1,450	污水管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,769	ポンプ施設の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	26,829	処理場の維持管理に要する経費
		4 業 務 費	1,185	排水使用料収納に要する経費
		5 総 係 費	19,789	経営活動における事務費
		6 減 価 償 却 費	95,642	各固定資産の耐用年数に応じた価値低下分の費用計上
		7 資 産 減 耗 費	250	固定資産除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用	10	上記以外の営業費用
		2 営業外費用	4,971	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,824	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1,141	令和7年度課税期間の消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	6	上記以外の営業外費用

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	損失が発生した原因が過年度にあるもの
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			57,717 千円	
	1 出 資 金		46,717	
		1 負 担 区 分 に 基 づ か な い 出 資 金	45,353	基準外繰入金 (企業債元金償還額の一部に対する出資金)
		2 負 担 区 分 に 基 づ く 出 資 金	1,364	地方公営企業繰出基準に基づく出資金 (下水道事業債臨時措置分元金償還金に対する出資金)
	2 企 業 債		5,500	
		1 企 業 債	5,500	農業集落排水施設整備事業（平出水地区）に係る企業債
	3 補 助 金		5,500	
		1 国 庫 補 助 金	5,500	農業集落排水施設整備事業（平出水地区）に係る 国庫補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			104,524 千円	
	1 建 設 改 良 費		17,500	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	1,000	公共マス設置工事
		2 ポンプ場建設改良費	5,500	農業集落排水施設整備事業（平出水地区）ポンプ設備工事 ポンプ設備等取替工事
		3 処理場建設改良費	11,000	業集落排水施設整備事業（平出水地区）設計業務委託 処理場設備等取替工事
	2 固定資産購入費		3,000	
		1 有形固定資産購入費	3,000	電気設備、機械設備の購入
	3 企業債償還金		83,524	
		1 企業債償還金	76,956	建設改良企業債元金償還金
		2 その他企業債償還金	6,568	地方公営企業法適用移行事務経費に充てるために 借り入れた企業債の元金償還金
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

令和 8 年度伊佐市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,285,000
減価償却費	95,642,000
固定資産除却費	250,000
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	8,000
長期前受金戻入額	△ 47,318,000
受取利息	△ 1,000
支払利息	3,824,000
未収金の増減額	94,000
未払金の増減額	△ 9,000
小計	54,775,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 3,824,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,952,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,086,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,086,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 76,956,000
その他企業債の償還による支出	△ 6,568,000
出資金による収入	46,717,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 36,807,000
資金増加額または減少額 (△)	△ 4,941,000
資金期首残高	45,656,949
資金期末残高	<hr/> 40,715,949

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		2		9,396	6,904	16,300	3,440	19,740
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		9,396	6,904	16,300	3,440	19,740
前年度	損益勘定支弁職員		2		9,092	6,771	15,863	3,331	19,194
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		9,092	6,771	15,863	3,331	19,194
比 較	損益勘定支弁職員				304	133	437	109	546
	資本勘定支弁職員								
	合 計				304	133	437	109	546

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	432	150	75		790	50	2,991	2,416			
	前 年 度	396	150	75		840	90	2,887	2,333			
	比 較	36				△ 50	△ 40	104	83			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員		2		9,396	6,904	16,300	3,440	19,740
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		9,396	6,904	16,300	3,440	19,740
前年度	損益勘定支弁職員		2		9,092	6,771	15,863	3,331	19,194
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		9,092	6,771	15,863	3,331	19,194
比 較	損益勘定支弁職員				304	133	437	109	546
	資本勘定支弁職員								
	合 計				304	133	437	109	546

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	432	150	75		790	50	2,991	2,416			
	前 年 度	396	150	75		840	90	2,887	2,333			
	比 較	36				△ 50	△ 40	104	83			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	304	昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.49% 昇給期別職員数 昇給期 1月 職員数 2人	
		その他の増減分	職員の異動状況 本年度 職員 2名 前年度 職員 2名	
手 当	133	その他の増減分	扶養手当 36千円 期末手当 104千円 時間外勤務手当 △50千円 勤勉手当 83千円 休日給 △40千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和8年1月1日	平均給料月額 (円) 391,000
現 在	平均給与月額 (円) 416,850
	平均年齢 (歳) 52.15
令和7年1月1日	平均給料月額 (円) 378,300
現 在	平均給与月額 (円) 400,150
	平均年齢 (歳) 51.15

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職				行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和8年1月1日 現 在	1 級	0人	0.0%	令和7年1月1日 現 在	1 級	0人	0.0%
	2 級	0	0.0		2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0		3 級	0	0.0
	4 級	1	50.0		4 級	1	50.0
	5 級	1	50.0		5 級	1	50.0
	6 級	0	0.0		6 級	0	0.0
	7 級				7 級		
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主査及び係長	困難な業務を行う 係長又は相当職	課長又は相当職	指定課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度伊佐市農業集落排水事業予定貸借対照表（令和9年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,431,286		
ロ 建 物	99,125,316			
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,969,295	80,156,021		
ハ 構 築 物	2,140,190,482			
減 価 償 却 累 計 額	△ 309,714,508	1,830,475,974		
ニ 機 械 及 び 装 置	282,735,589			
減 価 償 却 累 計 額	△ 96,391,272	186,344,317		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	450,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 404,250	45,750		
ヘ 建 設 仮 勘 定		16,895,364		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>16,895,364</u>	2,126,348,712	
固 定 資 産 合 計				2,126,348,712

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			46,215,949	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金		950,000		
貸 倒 引 当 金		△ 34,000		
ロ 過 年 度 未 収 金		1,577,380		
貸 倒 引 当 金		△ 1,357,180	1,136,200	
(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>120,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>47,472,149</u>
資 産 合 計				<u><u>2,173,820,861</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債		109,172,176		
ロ そ の 他 企 業 債		16,839,000		
企 業 債 合 計		<u>126,011,176</u>	126,011,176	
固 定 負 債 合 計				126,011,176

	円	円	円
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	57,918,830		
ロ そ の 他 企 業 債	6,567,000		
企 業 債 合 計	<u>64,485,830</u>		
(2) 未 払 金		7,141,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	1,368,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	280,000		
引 当 金 合 計	<u>1,648,000</u>		
(4) そ の 他 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計		<u>120,000</u>	73,394,830
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			
イ 長 期 前 受 県 補 助 金	1,180,990,933		
ロ 長 期 前 受 災 害 共 済 金	794,694		
ハ 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	5,928,879		
ニ 長 期 前 受 一 般 会 計 負 担 金	177,593,697		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>1,365,308,203</u>	
イ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 202,184,884		
ロ 災 害 共 済 金 収 益 化 累 計 額	△ 753,609		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 668,652		
ニ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 32,127,154		
繰 延 収 益 合 計		<u>△ 235,734,299</u>	
負 債 合 計			<u>1,129,573,904</u>
			1,328,979,910

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 建物及び建物付属設備 15～50年 構築物 15～50年 機械及び装置 10～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとで個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、鹿児島県市町村総合事務組合に対する普通負担金を、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和8年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和9～15年度の合計が推定95,566,000円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊佐市農業集落排水事業は、農業集落排水事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和7年度伊佐市農業集落排水事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 農業集落排水使用料		38,298,000	
2 営業費用			
(1) 管路渠場費	1,179,000		
(2) ポンプ場費	3,316,000		
(3) 処理場費	23,216,000		
(4) 業務費	4,919,000		
(5) 総係費	19,489,000		
(6) 減価償却費	97,916,000		
(7) 資産減耗費	726,000		
(8) その他営業費用	10,000		
営業損失		<u>150,771,000</u>	
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計負担金	65,232,000		
(3) 雑収益	7,000		
(4) 長期前受金戻入	54,126,000		
		<u>119,366,000</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,257,000		
(2) 雑支出	6,000		
(3) 消費税及び地方消費税	1,150,000		
経常利益		<u>6,413,000</u>	<u>112,953,000</u>
			480,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,000		
(2) その他特別利益	0		
		<u>3,000</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	10,000		
(2) その他特別損失	0		
		<u>10,000</u>	<u>△ 7,000</u>
当年度純利益			473,000
前年度繰越利益剰余金			16,510,052
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>16,983,052</u></u>

令和7年度伊佐市農業集落排水事業予定貸借対照表（令和8年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,431,286		
ロ 建 物	99,125,316			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,714,295	83,411,021		
ハ 構 築 物	2,139,282,482			
減 価 償 却 累 計 額	△ 232,531,508	1,906,750,974		
ニ 機 械 及 び 装 置	274,806,589			
減 価 償 却 累 計 額	△ 81,288,272	193,518,317		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	450,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 303,250	146,750		
ヘ 建 設 仮 勘 定		6,896,364		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>6,896,364</u>	2,203,154,712	
固 定 資 産 合 計				2,203,154,712

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			45,656,949	
(2) 未 収 金		2,587,380		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,357,180</u>	1,230,200	
(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>120,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>47,007,149</u>
資 産 合 計				<u><u>2,250,161,861</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債		161,592,176		
ロ そ の 他 企 業 債		<u>23,407,000</u>		
企 業 債 合 計			184,999,176	
固 定 負 債 合 計				184,999,176

	円	円	円
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	76,954,830		
ロ そ の 他 企 業 債	6,567,000		
企 業 債 合 計	<u>83,521,830</u>		
(2) 未 払 金		7,150,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	1,361,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	279,000		
引 当 金 合 計	<u>1,640,000</u>		
(4) そ の 他 流 動 負 債		120,000	
流 動 負 債 合 計		<u>92,431,830</u>	
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			
イ 長 期 前 受 県 補 助 金	1,175,490,933		
ロ 長 期 前 受 災 害 共 済 金	794,694		
ハ 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	5,928,879		
ニ 長 期 前 受 一 般 会 計 負 担 金	177,593,697		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		1,359,808,203	
イ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 156,791,884		
ロ 災 害 共 済 金 収 益 化 累 計 額	△ 753,609		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 501,652		
ニ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 24,869,154		
繰 延 収 益 合 計	<u>△ 182,916,299</u>		
負 債 合 計		<u>1,176,891,904</u>	
			<u>1,454,322,910</u>

